

事務事業及び予算の執行実績 (令和 7 年度分)

くらし・環境部
総務課、経理課、企画政策課

目 次

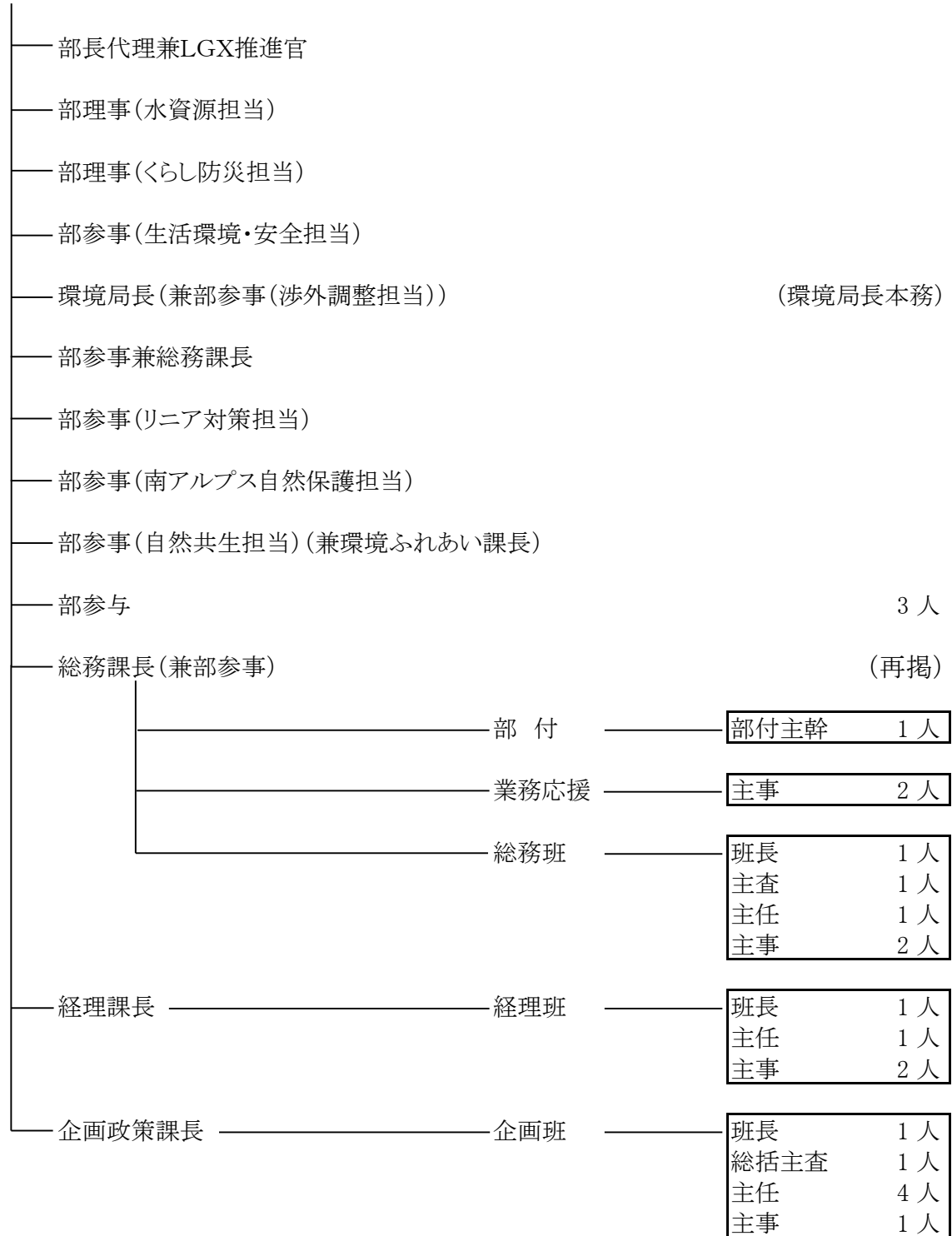
事務事業の概要	1
I 総務課	2
II 経理課	2
III 企画政策課	2
事業の根拠法令調	7
職員の年齢調	8
健康管理	9
職員配置調	10
預金調	11
郵便等受払調	12
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	13
委託料に関する調	14
補助金支出調	16
負担金支出調	20
備品・図書調	22
主要備品調	23
公務中の事故等に関する調	24
工事中の事故に関する調	25

事務事業の概要

【総務課・経理課・企画政策課】

<組織図>

くらし・環境部長



職員数計 33 人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	1 人

I 総務課

庁内他部局及び部内各局との連絡調整、部内の組織・人事に関する事務等を実施した。

II 経理課

1 事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

（1）くらし・環境部企画調整費

6,004,400 円 県
(委託料 5,968,600 円)

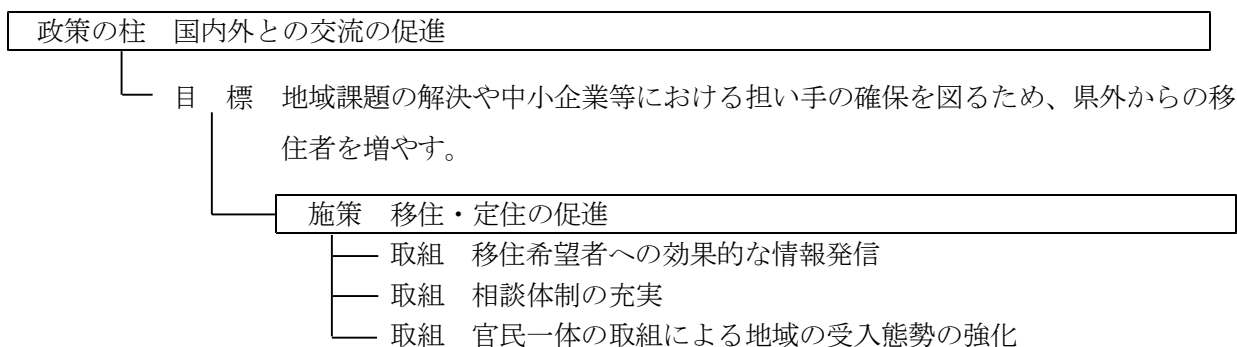
くらし・環境部の施策推進過程において、緊急に必要な調査等を実施するため、企画調整費の執行管理を行った。

2 評価・改善

部内各局企画班並びに事業担当課と連携し、情報を共有化することにより、予算の適切な執行管理を行うとともに、懸案事業等に対する的確な進行管理や緊急課題への迅速な対応を行った。

III 企画政策課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）移住希望者への効果的な情報発信

ア ホームページ、相談会等による情報発信

（ア）重 移住・定住促進事業

389,929,632 円 県 国 1/2（最大値）
(委託料 47,843,049 円)

a ホームページによる情報発信

本県の魅力や各市町の移住支援策、移住実践者の体験談等の情報発信を行うため、移住定住情報サイト「ゆとりすと静岡」を運営し、静岡県県の魅力を広く発信するとともに、サイトの内容や視認性向上のためホームページの改修を行った。

ホームページ名	内 容
ゆとりすと静岡	・訪問者数 145,177人 ・静岡県の紹介ページの改修（ページ内容の拡充、視認性の向上）

b SNS等による情報発信

静岡県の魅力や移住イベント等の情報を伝えるため、SNSによる情報発信を行った。

区 分	内 容
SNSの運営	・LINE 登録者3,408人、配信回数22回

c 相談会・フェア・セミナーの開催・出展

首都圏等において静岡県の魅力のPRと移住相談を行うため、相談会の開催等を行った。

区 分	開催時期	回 数	参加者数
移住相談会「静岡まるごと移住フェア」	7月・2月（東京）	2回	1,972人
移住フェア（出展）	7月（大阪） 9月（東京）	2回	99人
テレワーカー等向けオンラインセミナー	3月	1回	13人
移住関心層向けセミナー	9～1月	5回（オンライン4回・対面1回）	190人

（2）相談体制の充実

ア 移住相談センターの運営等

（ア）重 移住・定住促進事業（再掲） 389,929,632円 県国 1/2（最大値）
（委託料 47,843,049 円）

a 移住相談センターの運営

移住相談や就業相談に対応するため、暮らしと仕事のワンストップ相談窓口「静岡県移住相談センター」を運営した。

内 容	相談件数
【場所】 東京都千代田区有楽町 【人員配置】 移住相談員 2人、就職相談員 1人（産業人材課委託）	1,887件

（3）官民一体の取組による地域の受入態勢の強化

ア ふじのくにに住みかえる推進本部の運営等

（ア）重 移住・定住促進事業（再掲） 389,929,632 円 県国 1/2（最大値）
（委託料 47,843,049 円）

a ふじのくにに住みかえる推進本部の運営

移住・定住の促進に向け官民一体となった取組を推進するため、市町、地域団体、民間企業等を構成メンバーとする「ふじのくにに住みかえる推進本部」の全体会、地域支部会議（4地域別）を開催した。

b 広域移住コーディネーターの配置

市町や地域団体等と連携を図り、移住支援金制度の対象企業の掘り起こしとともに、移

住希望者に多様な選択肢を提示できる体制づくりを進めるため、広域移住コーディネーターを配置した。

内 容	実 績
【人員配置】 全県担当 1 名、伊豆地域担当 1 名	移住支援金制度認定企業数 1,368件 求人企業数 627件 公開求人数 1,465件

c 地域おこし協力隊の活動支援

隊員の活動促進と課題の解決、定住定着を図るため、隊員等向けの研修会等を開催した。

内 容 (テーマ)	参加者数
研修会（地域や行政とのコミュニケーション、定着支援の仕組み、まちの人と仲間になる方法等） ・オンラインサロン 3 回、対面交流 2 回、計 5 回	92人
専門家等による隊員への伴走支援	静岡銀行：5 人、ESSUNE：4 人
隊員の活動発表会	64人
市町合同募集セミナー（東京都内で 2 回実施）	46人
市町向け採用支援研修	27人

d 移住コーディネーター等の移住支援スキルアップ研修

移住者の受入れ態勢の充実を図るため、市町移住担当者や移住コーディネーター等を対象に、移住者を受け入れる心構えや体制づくり等について学ぶオンライン研修を開催した。

開催時期	回数	参加者数
10月、2月	2 回	67人

（４）移住・就業支援金制度関連業務

ア 移住・就業支援金制度関連業務

（ア）重 移住・定住促進事業（再掲） 389,929,632 円 県 国 2/3（最大値）
（補助金 340,500,000 円）

a 移住・就業支援金制度

本県への移住定住及び中小企業等における人材確保を促進するため、東京圏からの移住者に対し、移住・就業支援事業を実施した市町へ補助金を交付した。

<制度概要>

区 分	内 容
移住・就業支援金の支給	・支給額：一世帯当たり100万円、ただし単身世帯は60万円 18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき100万円を加算 ・補助率：国1/2、県1/4、市町1/4 ・対象者：静岡県に移住した方で、以下の①及び②の要件を満たす方

	① 東京 23 区在住者又は東京圏在住で 23 区への通勤者 在住等期間：移住直前の 10 年間のうち通算 5 年以上 ※東京圏：東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県 ② 次のア～オのいずれかに該当する方 ア 静岡県のマッチングサイトに掲載された中小企業等に就業した方 イ プロフェッショナル人材事業等を利用して就業した方 ウ 移住元の業務を移住先で引き続き行う方（テレワーク） エ 移住先の地域や人々に関わりがあると市町が認めた方（関係人口） オ 起業支援金を活用して起業する方
県補助額	・単身の場合：45万円（国30万円＋県15万円） ・世帯の場合：75万円（国50万円＋県25万円） ・子育て世帯加算：75万円（国50万円＋県25万円）

< 移住・就業支援金支給実績 > ※県補助額ベース

区 分	単 身	世 帯		計
			うち子育て世帯加算	
件 数	135	194	113（加算人数：179人）	329
金額(千円)	60,750	279,750	134,250	340,500

区 分	起 業	就 業	テレワーク	プロ人材	関係人口	計
件 数	2	32	234	0	61	329
金額（千円）	900	25,800	240,900	0	72,900	340,500

※金額は、各区分における子育て世帯加算分を上乗せ後の額。

（５）庁内他部局及び部内各局との連絡調整、施策の企画・調整

次期総合計画行動計画の策定や静岡県の要望・提案の作成等、部内及び他部局との調整や、部の重点テーマを中心に戦略的な広報を行った。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (年度)	実 績				目標値 (年度)
			R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	R 10 年度	
成果 指標	移住相談窓口 等を利用した 県外からの移 住者数	10,343人 (R 3～6 年度)	3,395 人	—	—	—	累計 12,000 人 (R 7～10 年度)

※令和6年度は2,951人

(総合計画の「進捗の目安となる数値」)

活動 指標	移住相談件数	14,838件 (R 6 年度)	15,400 件	—	—	—	17,600件 (R 10 年度)
----------	--------	---------------------	----------	---	---	---	----------------------

令和7年度の本県への移住者数は3,395人（前年度比15.0%増）、相談件数は15,400件（同3.8%増）とともに過去最多となった。これは、東京圏からの移住希望者を移住相談窓口の運営や移住・就業支援金制度等を活用して取り込んだ結果と考えられる。

(2) 課題

近年、東京圏在住の若い世代を中心に、地方移住への関心は高まっている（首都圏白書）ことから、移住に関心はあるが具体的な行動を起こしていない「移住関心層」にも働きかけていく必要がある。

(3) 改善

引き続き県内市町や地域団体等と連携してきめ細やかな情報発信・相談対応に努め、受入態勢の充実を図る。

また、新たな層を取り込むため、移住希望者の検討フェーズを分析・細分化し、それぞれのフェーズに適した媒体や発信内容を検討するなど、効果的に情報を発信していく。

事業の根拠法令調

(企画政策課)

事業名	根拠法令
移住・定住促進事業費	移住・就業支援事業費補助金交付要綱

職員の年齢調

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員				摘 要
	総務課	経理課	企画政策課	計	
20歳未満				0	
20歳以上30歳未満	4	2	1	7	
30歳以上40歳未満	3	1	4	8	
40歳以上50歳未満	2	1	1	4	
50歳以上56歳未満	1	1	2	4	
56歳以上61歳未満	10			10	
61歳以上				0	
計	20	5	8	33	平均年齢 43歳3月

健 康 管 理

1 前年度受診状況

区 分	前 年 度
受診状況	受診者数 31人 職員数 33人
受診率	100%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由・・・新規採用職員2名

- (注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。
 2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健康管理区分			総務課	経理課	企画政策課	計
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。					
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさせる。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要治療				
B 2		要経過観察				
C 1	勤務をほぼ平常に行つてよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要治療				
C 2		要経過観察				
D 1	平常の勤務でよい。	要治療	7	3	2	12
D 2		要経過観察	4	0	3	7
D 3		医療不要	9	1	2	12
区分者計			20	4	7	31
未区分者計				1	1	2
合計			20	5	8	33

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況
 通常どおりの勤務を行っているため、措置状況は特になし。

(2) 未区分の理由
 ア 産休・育休
 イ 新規採用 2人
 ウ 自己都合による未受診
 エ その他

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		総務課	経理課	企画政策課	計
所 在 地					
担 当 区 域					
配 置 職 員	職員 (事)	(1) 16	5	6	(1) 27
	職員 (技)	4		2	6
	暫定再任用 職員(事)				
	暫定再任用 職員(技)				
	定年前再任 用短時間勤 務職員(事)				
	定年前再任 用短時間勤 務職員(技)				
	計	(1) 20	5	8	(1) 33
	会計年度 任用職員	1			1
	臨時的任 用職員				
	計	1			1
合計		(1) 21	5	8	(1) 34

預 金 調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	0296416	くらし・環境部総務課 資金前渡者総務課長	39,000	交際費等
静岡銀行等 県庁支店	無利息型 普通預金	0296994	くらし・環境部 資金前渡者経理課長	0	電話通信費等々 の自動振替
残 高 合 計				39,000	

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)
(単位:枚、円)

区 分	種 類	令和6年度						令和7年度						摘 要				
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高			
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額		
郵便	30円券	0		0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	お年玉付年賀はがき当選による取得 ※使用見込がないため返納	
											1	30						
						0	0					1	30	0	0			
						0	0					0	0	0	0			
						0	0					0	0	0	0			
	100円券	0		0	1	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
								1	100					0	0			
								0	0					0	0			
								0	0					0	0			
								0	0					0	0			
	140円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	140	0	0	0	0		
								0	0					1	140	0		0
														0	0	0		
														0	0	0		
														0	0	0		
	350円券	0	0	1	350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
								0	0					0	0	0		
								1	350					0	0	0		
								0	0					0	0	0		
								0	0					0	0	0		
	500円券	0	0	3	1,500	0	0	0	0	0	2	1,000	0	0	0	0		
								3	1,500					2	1,000	0		0
計			0	0	1,950	1,950	0	0	0	0	1,170	1,170	0	0	0			
タクシーチケット	0			60		0				60		0		0		職員事務連絡用		
						30		30		0			30		0		廃棄	
						30		30					30		0		返納	
計		0	0	60		60		0		60		60		0				

- (注) 1 本表は、本庁所管帳・出先機関等において、郵券、収入印紙、納税証紙、有料道路回数券等、タクシーチケット、その他これらに類するもの保管している場合に記載する。また、出先機関においては、本所、支所、分庁舎等ごとに開示する。
- 2 廃棄または使用度限に返納した場合は、払出欄を3段書きとし、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載する。
- 3 「摘要」欄には、郵券等の用途を記載する。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、前年度からの繰越分
(12) 委託料	一般会計	くらし・環境費	くらし・環境費	くらし・環境企画費		47,843,049	
	一般会計	経済産業費	就業支援費	就業支援費		2,944,252	
計					53,581,960	50,787,301	0
(14) 工事 請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産 購入費							
計					0	0	0
(17) 備品 購入費	一般会計	くらし・環境費	くらし・環境費	くらし・環境企画費		128,700	
計					161,700	128,700	0
(18) 負担金、 補助金及び 交付金	一般会計	くらし・環境費	くらし・環境費	くらし・環境企画費		340,760,000	
	一般会計	くらし・環境費	くらし・環境費	くらし・環境総務費		713,000	
計					357,135,000	341,473,000	0
(21) 補償、補填 及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
	(事務関係)		円	円	円	円
企画政策課						
1	令和7年度「ゆとりすと静岡」サーバレンタル保守管理業務委託	株式会社くふう住まい	726,660	726,660	0	726,660
2	令和7年度「ゆとりすと静岡」改修業務委託	株式会社くふう住まい	312,950	312,950	0	312,950
3	令和7年度静岡県移住相談センター業務委託	公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構	18,335,288	18,188,550	0	18,188,550
4	令和7年度地域おこし協力隊採用支援業務委託	しずおか地域おこし協力隊ネットワークしずく	1,999,000	1,958,000	0	1,958,000
5	令和7年度静岡県地域おこし協力隊伴走支援運営業務委託	特定非営利活動法人ESUNE	848,210	843,200	0	843,200
6	令和7年度静岡県地域おこし協力隊伴走支援運営業務委託	株式会社静岡銀行	848,210	848,210	0	848,210
7	令和7年度静岡県地域おこし協力隊研修等運営業務委託	一般社団法人トリナス	798,500	798,500	0	798,500
8	静岡まるごと移住フェア運営補助業務委託	株式会社ダイワ	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000
9	令和7年度移住関心層アプローチ業務委託	株式会社雨風太陽	3,895,000	3,894,101	0	3,894,101
10	令和7年度静岡県移住・就業マッチング支援事業業務委託	株式会社東海道シグマ	12,918,000	12,917,380	0	12,917,380
11	令和7年度テレワーカー等向けターゲットイング広告運営業務等委託	株式会社エイプラスワイ	134,750	134,750	0	134,750
12	令和7年度テレワーカー等へのターゲットイング広告運営業務等委託	株式会社ダイワ	165,000	165,000	0	165,000
企画政策課 計		12件	50,981,568	50,787,301	0	50,787,301
事務関係 合計		12件	50,981,568	50,787,301	0	50,787,301
政策管理局 合計		12件	50,981,568	50,787,301	0	50,787,301

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
			円		
随契	R7. 4. 1 ＼ R8. 3. 31	R8. 4. 30	726, 660	静岡県移住・定住情報サイト「ゆとりすと静岡」のサーバレンタルと保守管理	随契1号 (少額)
随契	R8. 3. 10 ＼ R8. 3. 27	R8. 4. 21	312, 950	静岡県移住・定住情報サイト「ゆとりすと静岡」の改修	随契1号 (少額)
随契	R7. 4. 1 ＼ R8. 3. 31	R7. 6. 30 R7. 9. 30 R7. 12. 19 R7. 3. 31 ----- 小計	4, 547, 137 4, 547, 137 4, 547, 137 4, 547, 139 ----- 18, 188, 550	東京都内の移住相談窓口「“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター」の設置・運営	随契2号 (不適)
随契	R7. 8. 20 ＼ R8. 3. 13	R8. 4. 3	1, 958, 000	都内における協力隊合同募集セミナーの開催及び採用研修業務	随契1号 (少額)
随契	R7. 7. 11 ＼ R8. 3. 13	R8. 4. 9	843, 200	県内地域おこし協力隊の活動促進、任期終了後の定着に向けた伴走支援業務	随契1号 (少額)
随契	R7. 7. 4 ＼ R8. 3. 13	R8. 3. 27	848, 210	県内地域おこし協力隊の活動促進、任期終了後の定着に向けた伴走支援業務	随契1号 (少額)
随契	R7. 6. 23 ＼ R8. 3. 13	R8. 4. 10	798, 500	県内地域おこし協力隊等に対する活動活性化や交流促進のための研修業務	随契1号 (少額)
随契	R7. 6. 4 ＼ R8. 3. 19	R8. 4. 10	10, 000, 000	「静岡まるごと移住フェア」開催のための運営補助業務	随契2号 (不適)
随契	R7. 7. 23 ＼ R8. 3. 19	R8. 4. 13	3, 894, 101	移住関心層向けセミナーの開催及び首都圏・中京圏・関西圏向けターゲットニング広告等に係る業務委託	随契2号 (不適)
随契	R7. 4. 1 ＼ R8. 3. 31	R8. 4. 23	12, 917, 380	市町、移住関係団体等との連携体制整備等に関わる業務委託	随契2号 (不適)
随契	R8. 2. 2 ＼ R8. 3. 16	R8. 3. 31	134, 750	オンライン移住セミナーの参加者獲得のための広告業務	随契1号 (少額)
随契	R7. 10. 28 ＼ R7. 11. 28	R7. 12. 25	165, 000	オンライン移住セミナーの参加者獲得のための広告業務	随契1号 (少額)
			50, 787, 301		
			50, 787, 301		
			50, 787, 301		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
	企画政策課				円	円
1	移住・就業支援事業費補助金	静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 富士宮市 伊東市 島田市 富士市 磐田市 焼津市 掛川市 藤枝市 御殿場市 袋井市 下田市 裾野市 湖西市	移住・就業支援事業費補助金交付要綱	本県への移住定住の促進及び中小企業等における人材確保を促進するため、東京圏からの移住者に対し、移住・就業支援事業（補助）を実施した市町へ交付した。	454,000,000	340,500,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
		円		円			
3/4以内	R7. 4. 11 R7. 12. 24	48,000,000 11,250,000	R8. 3. 27	58,200,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 8. 28	45,000,000 18,000,000	R8. 3. 27	56,850,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11	27,000,000	R8. 3. 27	25,950,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R8. 2. 9	15,900,000 △ 3,750,000	R8. 3. 27	12,150,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 12. 24	36,000,000 1,050,000	R8. 3. 27	33,600,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 10. 2	7,500,000 3,750,000	R8. 3. 27	10,650,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11	21,900,000	R8. 3. 27	19,350,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 12. 24	9,000,000 △ 4,650,000	R8. 3. 27	4,350,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11	28,800,000	R8. 3. 27	28,650,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11	4,950,000	R8. 3. 27	4,950,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11	6,000,000	R8. 3. 27	5,250,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11	3,900,000	R8. 3. 27	3,450,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 14 R7. 8. 28	6,900,000 2,700,000	R8. 3. 27	8,700,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 12. 24	9,000,000 △ 3,600,000	R8. 3. 27	5,400,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R8. 2. 9	4,950,000 △ 1,050,000	R8. 3. 27	3,900,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R8. 2. 9	6,000,000 150,000	R8. 3. 27	6,150,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R8. 2. 9	2,700,000 △ 1,500,000	R8. 3. 27	1,200,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 12. 24	6,000,000 △ 5,550,000	R8. 3. 27	450,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
1	(前のページからの続き) 移住・就業支援事業費補助金	伊豆市	移住・就業支援事業費補助金交付要綱	本県への移住定住の促進及び中小企業等における人材確保を促進するため、東京圏からの移住者に対し、移住・就業支援事業（補助）を実施した市町へ交付した。	454, 000, 000	340, 500, 000
		御前崎市				
		菊川市				
		伊豆の国市				
		牧之原市				
		東伊豆町				
		河津町				
		南伊豆町				
		松崎町				
		西伊豆町				
		函南町				
		清水町				
		長泉町				
		小山町				
		吉田町				
		川根本町				
		森町				
	計	32件			454, 000, 000	340, 500, 000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
3/4以内	R7. 4. 11 R7. 12. 24	6,000,000 4,200,000	R8. 3. 27	9,450,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 12. 24	2,700,000 △ 2,250,000	R8. 3. 27	450,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R8. 2. 9	2,700,000 △ 2,700,000	-	-	R8. 2. 9	R8. 2. 9	廃止
	R7. 4. 11 R7. 12. 24	10,950,000 △ 3,600,000	R8. 3. 27	7,350,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 12. 24	6,000,000 △ 1,800,000	R8. 3. 27	4,200,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 12. 24 R8. 2. 25	2,700,000 △ 1,350,000 △ 450,000	R8. 3. 27	900,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 12. 24 R8. 2. 9	2,700,000 △ 2,250,000 △ 450,000	-	-	R8. 2. 9	R8. 2. 9	廃止
	R7. 4. 11 R7. 7. 29 R7. 12. 24	2,700,000 1,500,000 450,000	R8. 3. 27	4,650,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 12. 24	1,950,000 △ 1,500,000	R8. 3. 27	450,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 7. 29	750,000 750,000	R8. 3. 27	1,500,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R8. 2. 9	3,900,000 △ 1,950,000	R8. 3. 27	1,950,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 12. 24	6,900,000 △ 2,700,000	R8. 3. 27	4,200,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 12. 24 R8. 1. 19	18,600,000 △ 11,850,000 900,000	R8. 3. 27	7,200,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 10. 2	2,700,000 1,050,000	R8. 3. 27	3,750,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R7. 12. 24	3,900,000 600,000	R8. 3. 27	4,500,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
	R7. 4. 11 R8. 2. 9	2,700,000 △ 2,700,000	-	-	R8. 2. 9	R8. 2. 9	廃止
	R7. 4. 11	900,000	R8. 3. 27	750,000	R8. 3. 5	R8. 3. 5	
		358,950,000		340,500,000			

負 担 金

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠
総務課			
1	会計年度任用職員人間ドック負担金	地方職員共済組合静岡県支部	人間ドック実施要領
	総務課 計	1 件	
経理課			
2	地方職員共済組合事務費負担金	静岡県住宅供給公社	地方公務員等共済組合法、同法施行令
	経理課 計	1 件	
企画政策課			
1	おいでや！いなか暮らしフェア2025 出展負担金	公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構ふるさと回帰支援センター・大阪	出展申込み
2	ふるさと回帰フェア2025 出展負担金	公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構	出展申込み
	企画政策課 計	2 件	
	政策管理局 計	4 件	

支 出 調

(令和 7 年度)

事業内容	負担金額	支出年月日
	円	
会計年度任用職員の人間ドック受診に係る負担金	7,000	R7. 12. 22
	7,000	
住宅供給公社職員に係る地方職員共済組合の事務に要する経費	713,000	R8. 4. 24
	713,000	
おいでや！いなか暮らしフェア2025のブース出展等に要する経費	121,000	R7. 9. 12
ふるさと回帰フェア2025のブース出展等に要する経費	132,000	R7. 10. 23
	253,000	
	973,000	

備 品 ・ 図 書 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 3 月 31 日 現在)

区 分	令和 7 年 3 月 31 日 現在	増		減		令和 8 年 3 月 31 日 現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
1－3 いす類	5	(0) 1	114,400	(1) 1	0	5
1－4 収納保管庫類	53	(0) 0	0	(0) 0	0	53
1－10 印判類	4	(0) 2	14,300	(0) 0	0	6
1－99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
2－1 情報処理機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
3－1 撮影機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
50－1 図書	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
計	80	(0) 3	128,700	(1) 1	0	82

(注) 1 所管換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の()欄に再掲す

主 要 備 品 調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	1－4	その他の収納保管庫	横スライド書庫 スリムライン固定7台移動 6台	毎日 書類等収納	平成10年 11月	円 931,350
2	1－99	その他の庁用器具	部長室用応接セット	毎日	平成28年 1月	282,252
3	2－1	その他の情報処理機器	A4スキャナ	毎日 データ管理等	令和6年 3月	261,800
4	2－1	ノートパソコン	ノートパソコン	毎日 データ管理等	令和4年 1月	209,737

公務中の事故等に関する調

- 1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故
該当なし

- 2 公務災害（通勤災害を含む。）

番号	受傷 年月日	職名	認定 年月日	治癒 年月日	事故等の概要とその後の状況
			該当なし		

- 3 公務中における交通事故

- (1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 (過失割合 50%超)	被害事故 (過失割合 50%以下)	その他 (過失割合が不明な もの等)
前々々年度	0	0	0	0
前々年度	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0
本 年 度	0	0	0	0

- (2) 監査対象期間中の事故
該当なし

- 4 その他
該当なし

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況

(令和8年3月31日現在)

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
前年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
本年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

2 工事中の事故の内容

該当なし